

政策提言書

産業建設委員会

政策提言（概要）

・人材の確保・育成策について

1. 観光政策におけるDMOの位置づけと役割分担の明確化、その上での専門人材の確保並びに「観光振興ビジョン」の策定
2. 各部局の中に企画調整担当を置き、総合的見地からの「地域政策」、「環境政策・福祉政策」、「産業経済政策」の好循環を図られたい
3. 女性活躍社会の実現のための施策の充実。「女性活躍社会推進室」の設置

項目	内容
背景	<p>コロナ禍の中で地方の社会・経済体制は荒波にさらされ、「社会・環境・経済の好循環」を生み出す総合政策志向の地域づくりが望まれている。そうした地域づくりに必要な課題は「人への投資」であり、地域の「人的資本戦略」の必要性である。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 激しい変化の時代に地域を支える人とは？・ 目指したい将来の姿から人を捉え直す・ 地域の強みとなるダイバーシティ&インクルージョンとは？ (多様性を認め平等に参加できる社会の構築) <p>を問い直すことである。</p>
目的	<p>高山市に置き換えれば、支所地域における地域振興政策と産業・経済政策の連動や、SDGs及び福祉政策との連動による総合政策の観点から地域の持続可能性を求める政策運営ではないか。SX&DX(サステナビリティ・トランスフォーメーション&デジタルトランスフォーメーション)の進展によるパラダイムシフトの中で、①企画調整力の充実による地域経営の好循環を生む必要性、②産業連関表からあぶり出されてきた女性活躍社会構築の必要性、並びに③今後の観光政策には不可欠な要素であるDMOとDMCについて、人という観点、人的資本戦略の観点から捉え直してみた。高山市第九次総合計画の策定に向けて、観光振興を含めた新たな産業政策の構築の問題点を指摘して、行政の組織論と地域振興について提言する。</p>
基本的方向	<p>①観光政策におけるDMOの位置づけと役割分担の明確化並びに専門人材の確保</p> <p>(一社)飛騨・高山観光コンベンション協会は、国の地域DMOとしての認定も受けており、その活動も多岐にわたっている。連携する行政の担当部署も産業経済分野をはじめ、企画部、建設部、都市政策部、教育委員会にわたる。同様に連携する事業者も広範でそれぞれに役割分担は明確であり、その合意形成にも努めその責務を果たしている。しかし、認定DMOではあるがDMCに取り組む姿勢は見えにくい。DMOの自立へ向けた収益化を目指す取組は、DMCによるマネタリズムの方向性であり、これからの観光政策には不可欠な要素である。今回の視察先でも情報収集によるターゲットを絞ったマーケティングに努力する姿が印象的であった。今、高山市の観光政策に必要なことは、情報収集の専門人材の登用であり、その専門部署の設置である。さらに付け加えれば「観光振興ビジョン」の</p>

<p>基本的 方向</p>	<p>策定である。ビジョンのないところには目的も生まれない。「京都観光振興計画」のようなDMOの位置づけを盛り込んだビジョンが望ましい。</p> <p>②各部の中に企画調整担当を置き、総合的見地からの「地域政策」、「環境政策・福祉政策」、「産業経済政策」の好循環を図りたい。 (縦割り社会の打破に向けた政策の連動性の確保) 観光を基軸としたまちづくりを志向してきた高山市において、合併以後、観光入込数は増えているのに市民生活における経済的波及効果は見られない。人口減少も進行するばかりであり、支所地域では生産年齢人口の極端な減少が生まれている。製造業中心の世界からICT・サービス業中心へのパラダイムシフトが起きているのである。そうした中では、個を磨き上げその価値を引き出すまちづくりへ踏み出す時である。縮小していく市場、失われる仕事の中ではSDGs的な価値観が普通の時代となる。新しい価値観を生み出した地域には新しい世代が生まれる。その上での持続可能性である。行政の政策にも、社会・環境・経済の好循環での総合政策志向が求められる。言いかえれば「地域政策」、「環境政策・福祉政策」、「産業経済政策」のどれか一つが独立して立案されるのではなく、相互連携で立案され執行される姿が求められる。権限の配分は責任の配分でもあるというが、人材育成という観点も含め、各部局内に他部局との企画調整を担う担当を置き、彼らと企画部門が連携する事で責任を持って権限の配分を統御していく体制となるよう組織の見直しが必要である。</p> <p>③女性活躍社会の実現のための施策の充実。「女性活躍社会推進室の設置」 市際収支の赤字を減らし経済の好循環を実現するためには、「クリエイティブ産業の内製化」が必要であり、ICT、デザイン、マーケティング等々のクリエイティブ分野の取組は、観光振興や地域政策にとっても不可欠なものである。こうしたクリエイティブ産業の担い手として注目すべきは女性であり、女性の活躍機会を高めることは、移住政策、外国人雇用の道などを広げることにもつながり、人口減少対策の核心でもある。また、人的投資という観点からも地域人材の減少に悩む支所地域の底上げ、それぞれの部門における人材の厚みをつけることにもつながる。縦割り組織の中ではあるが、SDGs関連の政策重視の点からもこの際、企画部門の中に「女性政策担当部門」を設け、様々な問題に対して一括して取り組む姿勢を見せるべきではないか。縦割り社会の典型である行政の担当課の壁を越え、様々な分野での女性活躍社会の実現にかじを切るべきと考える。</p>
<p>財政の見 通し等</p>	
<p>その他</p>	